

私の研究紹介

アフリカ農村から公正経済を考える ー協同組合・フェアトレードの役割ー

つじむら ひでゆき

辻村 英之

(京都大学大学院 農学研究科准教授・くらしと協同の研究所研究委員)



聞き手：望月 康平 (『くらしと協同』編集委員)

Q研究者をめざしたきっかけは？

1985 年頃、私は高校生でしたが、東アフリカが干ばつに襲われ、飢餓で苦しむ子どもの姿が毎日のようにテレビで放映されました。日本からアフリカへ、募金や毛布などを援助することがはやり、独立に次ぐ第二次のアフリカブームと呼ばれました。当時の日本は、バブル景気がはじまる直前。ところが地球の裏側では、深刻な飢餓問題が生じていることが不思議で、大学でアフリカ農村の貧困・食料問題を勉強したいと思いました。

当初はごく単純に、「アフリカ農村には資金や技術が欠けているから貧しい」と思い込んでおりました。そのため「青年海外協力隊員をめざし、大学で学んだ農業の知識・技術などを教えてあげたい」と、学生のくせに傲慢で、アフリカ農民を見下すような考え方をしていました。

そんな私でしたが、学部生の時からアフリカを訪問することができ、また短期間でしたが農村滞在もしました。確かにアフリカ農村には、開発資金や近代技術が不足しておりました。しかし農民は、現地の風土に合致する魅力的な農業生産・経営の伝統技術を持っており、私が教えることなどみ

つからない。それでも貧困を解消できないのは、背景にある世界システムの不公正さが要因なのではないか。この不公正さについて、じっくり研究したいと思ったのです。

Q最初に取り組んだテーマは？

修士論文では、世界資本主義システムの不公正さを説明する理論として、南北問題論、従属論、世界システム論などを勉強し、その理論枠組みをもとにして、ナミビアの経済構造の分析を行いました。

当時のナミビアは、隣国の南アフリカによる植民地支配から独立したばかりで、それらの理論が強調する「植民地支配による経済構造の歪み」が、あからさまに発現している国でした。ナミビアでは、入植者が農場や鉱山の経営を行い、その原料用産物を国内ではなく、南アフリカやヨーロッパに販売しておりました。

ナミビアの農村は、その農場・鉱山に安い未熟練労働力を提供し続ける場とみなされておりました。そのため出稼ぎを終えて農村に帰っても、十分な開発資金や近代技術を持ち帰れない。農村に資金・技術が蓄積せず、開発は進まない。しかし農業だけでは生活できず、労働条件が悪くても、ま

た農場・鉱山に雇ってもらう。この悪循環の下では、農民の貧困は解消しない。その一方で、旧宗主国や入植者が求める安価な労働力・原料用農産物は容易に確保できる。このように、先進国の必要性に基づく歪んだ経済構造が確立されておりました。

この先進国に従属的な経済構造をナミビアの農民自身のものに作り変えていく内発的發展の努力が既にはじまっており、そこで農村協同組合が活躍していた。特に農民が自らの必要性を発現させる民主的意思決定機能や、貧困削減を目的とした生活・営農面の指導・教育事業の役割が、経済（販売・購買）事業よりも重視されておりました。ここに日本農協の総合（多目的）事業の経験が役立つのではないかと、そしてナミビアの農協も、既存の集落（コミュニティ）における相互扶助の伝統に基づき組織されており、ここにも日本農協の経験が役立つのではないかとというのが恩師の藤谷築次先生からいただいたアドバイスでした。それらを実際にナミビア農村で確認できたのが、私の修士論文の最大の成果でした。

Q 修士論文の後の研究テーマは？

修士号取得後、2年間（93～95年）休学して、在タンザニア日本大使館で専門調査員の仕事をしました。下記の構造調整の影響についての調査に加え、経済協力班の1員となり、政府開発援助に関わることもできました。

タンザニアは1961年の独立後、植民地支配で歪められた経済構造をもう一度、アフリカのためのものにする「アフリカナイゼーション」を進めました。そのために、アフリカ伝統の農村コミュニティにおける相互扶助に基づく社会主義、すなわち「アフリカ社会主義」の実現をめざしました。その中核として、農村協同組合が位置付け

られたのです。しかし同体制は期待通りに機能せず、80年代半ばには、世界銀行やIMFに助けを求めないと経済運営ができなくなり、彼らに言われるがままに経済自由化を推し進めることになります。改革が本格化するのは90年代前半ですから、私は現場でその影響を学ぶことができました。

この世銀・IMF主導の経済自由化は、「構造調整政策」と呼ばれております。日本の「構造改革」と同様、「小さな政府（大きな民間）」と「市場メカニズム」の重視を特徴としますが、タンザニアの場合は社会主義から資本主義への大きすぎる変革となり、しかもそのスピードが速すぎて、大動乱の時期でした。

タンザニアでも植民地時代に、先進国に輸出するコーヒー、綿花などの原料用農産物の生産が始まりました。ただし入植者の大農場で輸出用農産物を生産するナミビアとは異なり、タンザニア小農民がそれらの生産を担う「小農輸出経済」が一般的でした。また社会主義体制の下で「大きな政府」が、主食であるトウモロコシの増産を促したり、衣類などを国産化する輸入代替工業化を進めたりして、「アフリカナイゼーション」に努めました。しかし構造調整政策の結果、十分な利益を実現できる産業だけが残し、結局、先進国への輸向け原料用農産物が中心となる歪んだ経済構造が、再生したようにみえました。

農協についても、社会主義体制の確立をめざす政府の補助機関として位置付けられ、強い政府支援の下にありましたが、構造調整政策で一気に民間部門の1つとされ、利益を得られない農協や事業は切り捨てられました。特に販売事業で利益を得られない農協は統廃合を促され、利益を見込めなくても組合員たちに慕われていた指導・教育事業は軽視されてしまった。しか

も残された販売事業については、同じく構造調整により農村買付への参入が認められた民間流通業者との買付競争に敗れ、農協はどんどんつぶれていく。

輸出競争力を持つコーヒー産業については、構造調整で切り捨てられることはなかったが、その流通・輸出を農協・公社が独占的に担う構造から、上記のように民間業者を主体とする構造に変わった。しかも民間業者の多くが、資金力・取引力に長けた多国籍企業であり、農協が対抗するのは難しい。私が現在も調査を続ける、キリマンジャロ山西斜面にあるルカニ村（約 350 世帯）の農協も、つぶれる寸前まで追い込まれました。しかし他の単協・連合会と協力して「草の根銀行」をつくり資金力を引き上げたり、指導・教育事業を再開したり、連合会を通さずに競売所へ直接販売するプロジェクトを試みたりして、なんとか生き残り、役割を果たし続けております。

Q その後の研究は？

金沢大学経済学部にて、世界経済論の担当教員として就職しましたが、講義でアフリカ農協の話をして、学生は興味を示しませんでした。ただしその農協が、日本人にとって馴染みが深いアフリカ産品・コーヒーを扱っているという話には乗ってくるのです。私たちにとって身近な国際農産物・コーヒーを事例として、わかりやすく世界システムの問題点を説明できるよう、しばらくコーヒー研究をしたいと考えました。

ちょうどその時期、現在所属する研究室の教授・新山陽子先生がフードシステム分析の方法を確立し、牛肉の事例分析をしておりました。私はこの分析枠組みを援用して、コーヒーのフードシステム研究をはじめました。コーヒーの原料豆の生産から一杯のコーヒーの消費まで、どのような流通

経路の下でどのような主体が取引に参加しているのか、それぞれの流通段階において売り手と買い手がどのような関係を結んでいるのか（特にどういう仕組みで価格形成をしているのか）、さらにはその垂直的な連鎖構造（価格形成）に対して、水平的な市場構造、競争構造がどのような影響を及ぼしているのかなどを、丹念に分析していく研究です。

最初のアフリカ農村・農協の開発研究とは大きく異なっておりますが、「世界システムの不公正さ」解明の部分は引き継いでおります。これまでは植民地支配によって確立され、構造調整によって再生したモノカルチャー（少数の原料用農産物に特化した）経済構造の下で、その希少な農産物の安価さが、アフリカの経済開発を阻害するという抽象的な議論にとどまっておりました。タンザニアの場合は、その最大の農産物がコーヒーであり、しかも貧しい小農民が生産しているため、その安価さが産地や農家の発展をも妨げます。その一方で、日本の消費者はタンザニア産コーヒー（「キリマンジャロ」）の世界一の愛飲者です。この両者をつなぐ「キリマンジャロ」のフードシステムの実態解明により、「世界システムの不公正さが途上国の経済・農村開発を阻害する」という議論を、より具体的にしていこうと考えたわけです。

解明できた「キリマンジャロ」のフードシステム（あるいは価格形成）の不公正さはいくつもありますが、ここでは2つ、お伝えします。

1 つめは多国籍企業による買いたたきです。構造調整によって多国籍企業は、従来からの輸出業にとどまらず、子会社を設立して農村買付に参入してきました。しかし農村に複数の多国籍企業が買い付けにきて、彼らは談合して買付競争をさせ

ん（同価格で買付）。彼らの唯一の競争相手は弱体化した農協で、多国籍企業にとって十分な利益になる低い買付価格になってしまいます。またその後、多国籍企業（子会社）はコーヒーを競売にかけますが、そこでも談合があって、親会社の落札（企業内取引）がほとんどです。競売は機能せず、競売価格や輸出価格も安くなってしまいます。

しかしこの買ったときよりも、さらに不公正さを実感できるのが、コーヒーの輸出価格の設定方法についてです。コーヒーの輸出価格は、ニューヨークのコーヒー先物市場の先物価格を指標、基準にして決まります。「キリマンジャロ」は高品質豆なのでその先物価格に品質「プレミアム」が上乘せられ、さらにその年度の収穫量が少なければ作柄「プレミアム」が乗せられます。逆に豊作時の低品質豆の場合は、品質も作柄も「ディスカウント」が差し引かれます。つまり「ニューヨーク先物価格＋「プレミアム」－「ディスカウント」」という公式があり、タンザニア国内で取り引きされている時には既に、その公式に基づいて輸出価格が決まっているわけです。そして輸出価格（あるいはその水準を決める先物価格）が低迷している場合、いくら国内で買付競争を促しても、上限が低く決まっています。

また先物価格は、必ずしも需要量と供給量の関係で決まるわけではなく、投機家による差益追求の売買が多いため、需給関係ではとても説明できない、価格の複雑な変動や乱高下が生じてしまう。たとえば「コーヒー危機」と呼ばれた2001～02年には、41.5セント／ポンドという史上最安値の水準にまで価格が暴落しましたが、昨年は300セントを超える高騰になりました。

このような投機家の行動に基づく価格の

乱高下について、生産者はどうすることもできません。またたとえ、需給関係で価格水準が決まったとしても、世界のコーヒー生産量の半分を占めるブラジルの供給量のみが先物価格に反映するだけで、同じく「キリマンジャロ」の生産者の必要性（「キリマンジャロ」の供給量、生産者が費やす生産費や生活費など）を価格に反映させることができないのです。

Q不公正さの解決策は？

1つは農協が資金力・取引力を身に付け、多国籍企業の買ったときに対抗していくことです。ルカニ村においては、既に述べたように、かなりの健闘をみせております。特に競売所への直接販売の成果が上がっております。多国籍企業は外部にお金を持ち出す組織であるが、農協は自分たちの下にお金を確保する組織であるという理解があり、また直接販売やフェアトレードの開始で価格差もなくなり、小農民は多国籍企業へのコーヒー販売を避けるようになりました。その農協への愛着は、総会での議論・意思表示（民主的意志決定機能）や教育・指導事業が活発であることから、高まっているといえます。

しかしながら農協がどんなに頑張っても、ニューヨーク先物市場で輸出価格の水準、すなわち国内価格の上限が先に決まっており、価格引き上げの限界があります。この先物価格を高めに安定させないと、産地や生産者の持続的発展が難しい。

実は80年代末までは、生産国と消費国の政府が力を合わせて、コーヒーの価格を高めに安定させる仕組みがありました。国際コーヒー機関が管理する輸出割当制度（国際コーヒー協定の経済条項）です。生産国が1年間に輸出できる量を定め、それを超える部分は国内に保管する。消費国は、

この制度を遵守したコーヒーだけを輸入し、また保管料を援助する。しかし WTO 体制が確立されて政府による価格支持が忌み嫌われるようになったため、既に輸出割当制度は廃止されております。

そうだとすると、既存のフードシステムにいる限り、産地や生産者の持続的発展が難しい（先物価格の高騰時のみ可能になる）。そこで考案されたのが、オルタナティブなフードシステムといえるフェアトレードです。最低輸出価格の保障と産地への還元金支払（社会開発経費として利用）という、2つの価格形成の特質を持ちます。

私自身も、ルカニ村産コーヒーをフェアトレード基準に基づき日本に輸入し、京都のキョーワズ珈琲に焙煎・販売もらう、ルカニ村・フェアトレード・プロジェクトを展開しております。還元金支払でルカニ村に図書館や中学校を建設するとともに、主に教育経費として利用されるルカニ村民のコーヒー販売収入を、それなりに下支えできていると思います。そして間違いなく、村の教育水準が改善してきました。

Q「公正な価格」とは？

フェアトレードの最低価格保障は、生産費と一定の生計費を保障しようとしており、家族労賃を含む全参入生産費の保障と言い換えてよいと思います。つまり「働いた分の費用はしっかり支払う」という、労働価値に基づく「公正な価格」といえます。

そして私は、アマルティア・センの「ケイパビリティ」の概念を援用して、フェアトレードを評価しようと考えております。自らにとって望ましいあり方を求めた場合、それを実現するために組み合わせる複数の機能を、その個人が選択可能であるか否かを評価するための概念です。ルカニ村民にとっての望ましいあり方は、コーヒー

の販売収入で子供が十分な教育を受けること。還元金で中学を完成させたので、最低価格保障で教育経費を下支えできれば、彼らにとって「公正な価格」になるでしょう。そのような計算をした上で、私たちのプロジェクトは、国際基準の 1.4 倍の最低輸出価格を設定しております。

センの最近の書籍では、様々な立場の関係者が集まって、立場に基づく議論を尽くし、お互いの立場を理解した上で妥結すること、それが正義だといっております。私が近年、研究対象にしている生活クラブ生協と遊佐町農協の共同開発米の産消提携において、生産者と消費者が議論を尽くして妥結価格に至る価格形成を確認できます。これも 1 つの「公正な価格」でしょう。

Q今後の研究は？

農業組織経営学の研究室にありますが、研究室伝統（大槻経営学）の農家経済経営概念に基づいて、データ収集に努めております。また上記のセンや現代制度学派の概念も取り込んで、そのデータ分析を進めており、1 年後くらいには単著を刊行できると思います。

ここで少しだけ分析成果を紹介すると、ルカニ村民はコーヒーだけでなくトウモロコシ、バナナ、牛乳、鶏卵、芋類、豆類、ヒマワリなど多様な農畜産物を生産しています。1つの経営体が異質な経営目標を持つ2つの部門（「男性産物」部門と「女性産物」部門）に分かれており多様な農畜産物もどちらかに振り分けられております。コーヒーやトウモロコシなどは「男性産物」、バナナ、牛乳などは「女性産物」です。

「男性産物」部門は利益を最大化すること、「女性産物」部門は最低限の家計水準を保障することを、経営目標とします。「男性産物」の販売収入は主に教育経費に費や

されるので、コーヒー価格の下落はルカニ村民の教育水準を引き下げます。しかし彼らは、絶対的貧困に陥ることはありません。「女性産物」によって、最低限の食料と生活必需品が確保されているからです。万が一「女性産物」が凶作になっても、もう1つのセーフティネットである、拡大家族を基礎単位とした伝統的な相互扶助システムがあります。

ルカニ村民は確かに現金を持っておりませんが、二重のセーフティネットに守られ、必ずしも貧困と言えないのではないかと思います。このように経営体内部のヒト、モノ、カネの動きをみることでできるようになり、やっと高校生の時に興味を抱いた貧困の研究にたどり着いたように思います。そして初めての農村滞在時に気付いた魅力的な農業経営の技術を、詳細に分析できているという実感もあります。

Q生協に対する期待は？

最低価格保障と還元金だけでは生産者を十分に買い支えられません。日本における生協の産直運動や有機農産物の産消提携運動で重視されている、産消の深い交流が実現しないと、日本では、このままフェアトレードが発展しないように思います。

欧米ではフェアトレードがかなり普及しておりますが、たとえばイギリスで普及した要因として、キリスト教の慈善活動や市民運動が活発であることに加え、生協による積極的な取り組みが挙げられております。

日本でも、小川珈琲のフェアトレードコーヒーを多くの生協が扱っておりますが、既製品を置くだけでなく、せっかく優れた産直交流の経験があるのですから、自ら途上国の産地に足を運び、生産者との交流を経てオリジナルのフェアトレード商品を開発するなど、できないものではないでしょうか。

ある生協で私が講演した時、生産者支援のために高く買うフェアトレードは、「よいものをより安く」という生協の理念に反すると怒られました。生協がフェアトレードに積極的になれない理由は、ここにあるように思います。

協同組合は共益のためのものか、公益のためのものかという議論がありますが、「よいものをより安く」が組合員の共益であることは間違いありません。ただ私は組合員や消費者の行動原理について、そんなに単純（センの「合理的な愚か者」）ではないと思うのです。

確かに「よいものをより安く」という私的な効用最大化の消費目標を、ほとんどの消費者は持っておりますが、それが全部ではない。社会目標に応じた消費行動、社会的価値の高い消費をしたいという気持ちですが、少しは混じっている。その混成の度合いが、生協組合員は高いと思うのです。その組合員の気持ちをくみ取る商品開発は、共益と公益が重なる部分です。

たとえば京都生協の「さくらこめたまご」は、食料自給率向上や地産地消推進という社会的目標のため、卵1個に1円の「応援金」を上乗せしておりますが、その上乗せを多くの組合員が、「生協らしい取り組み」として高く評価しているようです。「よいものをより安く」という共益は大手スーパーに任せて、公益と共益が重なる部分を大切にしたいというのが、生協に対する期待です。

【プロフィール】

1967年愛知県生まれ。1988年京都大学農学研究科博士課程修了、農学博士（農林経済学）。単著に、『増補版 おいしいコーヒーの経済論—「キリマンジャロ」の苦い現実—』（太田出版、2012年）、『コーヒーと南北問題—「キリマンジャロ」のフードシステム—』（日本経済評論社、2004年）、『南部アフリカの農村協同組合—構造調整政策下における役割と育成—』（日本経済評論社、1999年）。